

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日
上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年2月26日

(氏名) 福谷 明
 (氏名) 宮下 武久
 配当支払開始予定日

TEL 099-268-7588
 平成22年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	6,562	△2.6	266	447.4	283	530.0	137	—
20年11月期	6,736	2.4	49	13.2	45	3.6	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	14.08	—	8.0	5.1	4.1
20年11月期	△2.16	—	—	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 21百万円 20年11月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	5,307	1,831	33.5	181.67
20年11月期	5,748	1,709	28.8	169.03

(参考) 自己資本 21年11月期 1,778百万円 20年11月期 1,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	442	△157	△468	525
20年11月期	△45	△66	206	710

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	—	—	1.00	1.00	10	—	0.5
21年11月期	—	—	—	1.00	1.00	9	7.1	0.1
22年11月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00		—	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,645	△1.0	175	△47.5	192	△45.1	108	△42.8	11.03
通期	6,600	0.6	160	△40.0	167	△41.1	85	△37.5	8.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 10,197,000株 20年11月期 10,197,000株

② 期末自己株式数 21年11月期 409,886株 20年11月期 399,748株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	6,112	△2.6	270	614.2	270	846.2	123	—
20年11月期	6,274	2.4	38	14.7	29	14.6	△29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	12.62	—
20年11月期	△2.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	4,770	1,480	31.0	151.25
20年11月期	5,227	1,372	26.3	140.08

(参考)自己資本 21年11月期 1,480百万円 20年11月期 1,372百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,450	△0.9	189	△45.1	188	△45.1	100	△43.4	10.22
通期	6,150	0.6	160	△40.8	159	△41.0	82	△32.7	8.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融不安の影響が依然大きく、後半一部で輸出を中心として回復の兆しがみられたものの、企業収益は悪化し、雇用情勢も低迷が続き設備投資や個人消費も低迷し厳しい状況が続いております。

国内の農業は、食糧自給率改善と生産性向上に向けての新政権による農業政策が検討されているものの、未だ具体化には至っておりません。加えて就業者の高齢化・減少及び生産物価格の低迷など大きな問題を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては、全般的に病害虫の少発生、天候不順などから農薬の出荷金額は前期を僅かながら上回りましたが、出荷量は減少となりました。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッピー乳剤」ならびに「ビオネクト」などの独自開発品に加え、水田のスクミリンゴガイ防除薬剤「スクミノン」の本格販売を含めて、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は一部商品の販売中止・原料不足による供給不足などもあり65億62百万円（前連結会計年度比1億73百万円、2.6%減）となりました。損益面では自社製品の販売増・経費の更なる節減に努めた結果、営業利益は2億66百万円（前連結会計年度比2億18百万円、447.4%増）、経常利益は2億83百万円（前連結会計年度比2億38百万円、530.0%増）となりました。当期純利益は、埋設農薬の無害化処理費用その他を特別損失に計上しましたが1億37百万円（前連結会計年度は21百万円の損失）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、スクミノンの伸張もありましたが水稻害虫の少発生、園芸用殺虫剤の原料不足による供給減等もあり売上高39億46百万円（前年同期比52百万円、1.3%減）、殺菌剤は病害の少発生で売上高8億41百万円（前年同期比76百万円、8.3%減）、殺虫殺菌剤は水稻用病害虫は少発生でしたが、薬剤の切替もあり売上高5億20百万円（前年同期比60百万円、13.1%増）、除草剤は畑作用及び園芸用が減少し売上高4億44百万円（前年同期比75百万円、14.6%減）、その他はフェロモン剤が減少し売上高4億23百万円（前年同期比21百万円、4.8%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業が減少し売上高3億86百万円（前年同期比7百万円、1.9%減）となりました。

2) 次期の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来からの地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高66億円、営業利益1億60百万円、経常利益1億67百万円、当期純利益85百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、53億7百万円で、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の減少となりました。

流動資産が5億36百万円減少し、固定資産が96百万円増加しました。流動資産の減少は現金及び預金、売掛債権の減少によるものであります。固定資産の増加はリース資産、長期貸付金の増加等でありあります。

負債は34億76百万円で、前連結会計年度末に比べ5億62百万円の減少となりました。流動負債が6億42百万円減少し、固定負債が80百万円増加しました。流動負債の減少は支払手形・買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。固定負債の増加は長期借入金の増加とリース債務等の増加によるものであります。

純資産は、18億31百万円で、前連結会計年度末に比べ1億21百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.5%、1株当たり純資産額は181円67銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、5億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億42百万円の増加（前年同期は45百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益2億24百万、売上債権の減少額4億53百万円等の資金増加が、たな卸資産の増加1億14百万円、仕入債務の減少額2億24百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の減少（前年同期は65百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得1億6百万円、貸付による支出50百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億68百万円の減少（前年同期は2億5百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による4億40百万円、長期借入金の返済による1億69百万円の資金減少が、長期借入金による1億50百万円の資金増加を上回ったことによるものであります。

2) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	33.5	28.8	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	10.4	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.8	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	—	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成20年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり1円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、運営上発生が予想されるリスクについては、回避策や分散策等によりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

②原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原

油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

④気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病虫害の発生が大きく変動したりする可能性があります。

⑤公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では41.6%となっております。今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

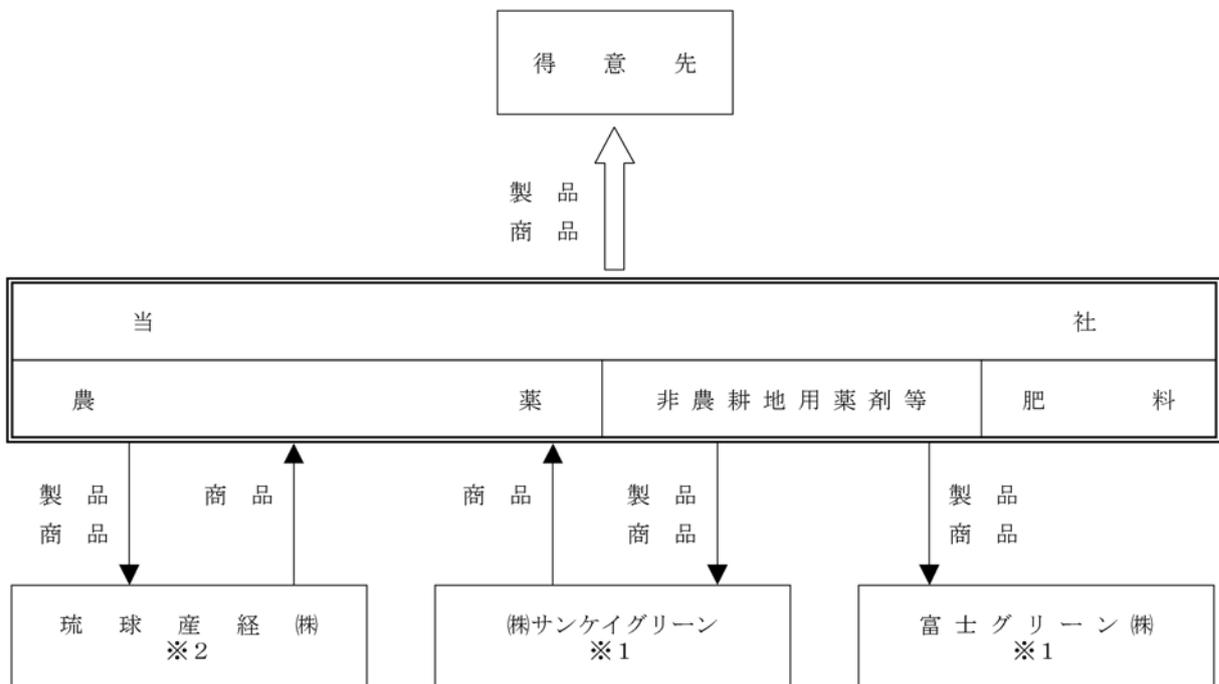
また関係会社を通じ製品・商品を販売しております。

(2) その他の事業

その他の事業としては、非農耕地用薬剤があります。

非農耕地用薬剤は当社で製造又は仕入れて一部を関係会社を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社。

※2. 関連会社で持分法適用会社。

(関連会社の状況)

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0	当社製品の販売をしており ます。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1, 2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	49.9 [27.5]	当社製品の販売をしており ます。 ㈱サンケイグリーンより商 品を購入しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合外数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業薬品の製造及び 輸出、輸入並びに 販売	24.1	当社製品及び原材料の販売 をしております。 琉球産経㈱より商品を購入 しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業を進めてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本（株主資本収益率／ROE）や、総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図りグループ各社のより一層の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、独自商品の育成、拡大とともに、経営理念に基づいた「大手に出来ない地域に密着した製品」、「環境に優しい製品」の開発に今後とも注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の合理化をすすめ利益の確保、増大を進めてまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,701	525,965
受取手形及び売掛金	※1, ※4 1,884,923	※1 1,468,838
信託受益権	737,701	700,002
たな卸資産	970,264	—
商品及び製品	—	795,426
仕掛品	—	42,192
原材料及び貯蔵品	—	247,171
繰延税金資産	93,888	97,886
その他	77,821	59,876
貸倒引当金	△1,497	△1,384
流動資産合計	4,472,801	3,935,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 257,287	※2, ※3 241,325
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 152,344	※2, ※3 167,805
土地	※2, ※3 125,831	※2, ※3 125,831
リース資産（純額）	—	23,988
建設仮勘定	—	6,875
その他（純額）	34,236	33,608
有形固定資産合計	569,698	599,435
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 459,022	※1, ※2 471,605
長期貸付金	—	47,691
繰延税金資産	113,348	127,391
その他	144,250	137,853
貸倒引当金	△14,100	△15,475
投資その他の資産合計	702,519	769,066
固定資産合計	1,275,366	1,371,551
資産合計	5,748,167	5,307,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※4 1,491,581	※1 1,266,692
短期借入金	※2 1,330,000	※2 890,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 144,500	※2 70,400
リース債務	—	5,861
未払法人税等	31,141	91,531
賞与引当金	90,573	97,614
販売促進引当金	122,277	114,693
その他	245,185	281,355
流動負債合計	3,455,257	2,818,148
固定負債		
長期借入金	※2 20,000	※2 74,400
リース債務	—	19,736
退職給付引当金	274,087	289,611
役員退職慰労引当金	75,130	83,260
長期預り保証金	214,008	191,276
その他	526	—
固定負債合計	583,751	658,283
負債合計	4,039,008	3,476,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	686,600	814,452
自己株式	△39,017	△39,855
株主資本合計	1,607,534	1,734,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,535	43,495
評価・換算差額等合計	48,535	43,495
少数株主持分	53,090	53,051
純資産合計	1,709,159	1,831,094
負債純資産合計	5,748,167	5,307,527

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,736,039	6,562,851
売上原価	5,182,098	4,837,520
売上総利益	1,553,941	1,725,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,505,212	※1, ※2 1,458,575
営業利益	48,729	266,754
営業外収益		
受取利息	1,148	1,583
受取配当金	4,873	3,762
持分法による投資利益	14,496	21,256
その他	17,337	23,195
営業外収益合計	37,854	49,798
営業外費用		
支払利息	35,490	29,191
その他	6,075	3,736
営業外費用合計	41,565	32,927
経常利益	45,018	283,625
特別利益		
前期損益修正益	※3 1,712	※3 13
移転補償金	※4 40,000	—
貸倒引当金戻入額	—	112
その他	384	—
特別利益合計	42,096	125
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,304	※4 1,672
役員退職慰労金	12,800	—
前期損益修正損	※6 66,410	※5 31,114
有価証券評価損	9,344	—
固定資産売却損	—	※6 60
その他	7,979	※7 26,300
特別損失合計	97,836	59,147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,722	224,603
法人税、住民税及び事業税	32,296	103,772
過年度法人税等	10,285	—
法人税等調整額	△32,866	△14,645
法人税等合計	9,716	89,127
少数株主利益又は少数株主損失(△)	733	△2,345
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,171	137,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		664,500		664,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		664,500		664,500
資本剰余金				
前期末残高		295,451		295,451
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		295,451		295,451
利益剰余金				
前期末残高		717,590		686,600
当期変動額				
剰余金の配当		△9,819		△9,797
当期純利益又は当期純損失(△)		△21,171		137,821
自己株式の処分		—		△171
当期変動額合計		△30,990		127,853
当期末残高		686,600		814,452
自己株式				
前期末残高		△37,102		△39,017
当期変動額				
自己株式の取得		△1,915		△4,682
自己株式の処分		—		3,843
当期変動額合計		△1,915		△839
当期末残高		△39,017		△39,855
株主資本合計				
前期末残高		1,640,439		1,607,534
当期変動額				
剰余金の配当		△9,819		△9,797
当期純利益又は当期純損失(△)		△21,171		137,821
自己株式の取得		△1,915		△4,682
自己株式の処分		—		3,672
当期変動額合計		△32,905		127,014
当期末残高		1,607,534		1,734,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,531	48,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,996	△5,039
当期変動額合計	△121,996	△5,039
当期末残高	48,535	43,495
少数株主持分		
前期末残高	51,441	53,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,648	△38
当期変動額合計	1,648	△38
当期末残高	53,090	53,051
純資産合計		
前期末残高	1,862,412	1,709,159
当期変動額		
剰余金の配当	△9,819	△9,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△21,171	137,821
自己株式の取得	△1,915	△4,682
自己株式の処分	—	3,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,348	△5,078
当期変動額合計	△153,253	121,935
当期末残高	1,709,159	1,831,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,722	224,603
減価償却費	86,205	98,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,920	1,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,188	7,041
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,868	15,525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	75,130	8,130
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,388	△7,583
受取利息及び受取配当金	△6,021	△7,637
支払利息	35,490	29,191
持分法による投資損益(△は益)	△14,496	△21,256
有価証券評価損益(△は益)	9,344	—
有形固定資産除却損	1,304	1,672
売上債権の増減額(△は増加)	△334,995	453,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,957	△114,527
仕入債務の増減額(△は減少)	190,182	△224,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,952	35,748
預り保証金の増減額(△は減少)	1,578	△22,732
その他	5,745	33,144
小計	△1,018	510,303
利息及び配当金の受取額	8,311	9,237
利息の支払額	△35,294	△28,311
法人税等の支払額	△17,469	△48,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,469	442,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,137	△106,590
投資有価証券の取得による支出	△2,109	△2,026
投資有価証券の売却による収入	134	—
貸付けによる支出	△6,500	△50,052
貸付金の回収による収入	6,458	753
その他	600	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,554	△157,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△440,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△179,600	△169,700
自己株式の取得による支出	△1,915	△839
少数株主への配当金の支払額	△1,173	△1,134
配当金の支払額	△9,819	△9,797
その他	△1,753	3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,740	△468,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,718	△183,735
現金及び現金同等物の期首残高	614,984	※1 709,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 709,701	※1 525,965

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 富士グリーン株式会社 株式会社サンケイグリーン (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成20年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成20年11月1日から連結決算日平成20年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成21年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成21年11月1日から連結決算日平成21年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によって おります。 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により算定、 売却原価は総平均法により算 定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によ っております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法によ っております。 なお、製品のうち経時変化等 による不良品については評価減 を行っております。	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 当社及び連結子会社は主として 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 なお、製品のうち経時変化等 による不良品については評価減 を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,613千円減少しており、税金等調整前当期純損失は17,613千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	7～50年					
機械装置	5～10年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうちの前連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (ニ) 販売促進引当金 販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(ハ) 退職給付引当金 同左 (ニ) 販売促進引当金 同左 (ホ) 役員退職慰労引当金 同左 ————— 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度で全額償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>当社グループは、役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用分配することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額8,720千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額66,410千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ8,720千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、75,130千円増加しております。</p>	
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
_____	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ612,972千円、46,395千円、310,896千円であります。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																																					
<p>※1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>30,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>260,647</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	30,094千円	支払手形及び買掛金	585	投資有価証券(株式)	260,647	<p>※1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>21,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>279,612</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	21,983千円	支払手形及び買掛金	1,138	投資有価証券(株式)	279,612																																																									
受取手形及び売掛金	30,094千円																																																																					
支払手形及び買掛金	585																																																																					
投資有価証券(株式)	260,647																																																																					
受取手形及び売掛金	21,983千円																																																																					
支払手形及び買掛金	1,138																																																																					
投資有価証券(株式)	279,612																																																																					
<p>※2 担保設定状況について</p> <table> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95,222</td> <td>(77,157)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,992</td> <td>(7,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>76,116</td> <td>(76,116)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>66,954</td> <td>(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,355</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,639</td> <td>(197,828)</td> </tr> <tr> <th>担保付債務</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000</td> <td>(20,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>144,500</td> <td>(144,500)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,330,000</td> <td>(1,241,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,494,500</td> <td>(1,405,500)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	95,222	(77,157)	構築物	7,992	(7,992)	機械装置	76,116	(76,116)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	89,355	(—)	合計	335,639	(197,828)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	20,000	(20,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)	短期借入金	1,330,000	(1,241,000)	合計	1,494,500	(1,405,500)	<p>※2 担保設定状況について</p> <table> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94,976</td> <td>(79,537)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,707</td> <td>(76,707)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>66,954</td> <td>(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,042</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,680</td> <td>(192,807)</td> </tr> <tr> <th>担保付債務</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,400</td> <td>(74,400)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>70,400</td> <td>(70,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>890,000</td> <td>(790,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,034,800</td> <td>(934,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物及び構築物	94,976	(79,537)	機械装置及び運搬具	76,707	(76,707)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	84,042	(—)	合計	322,680	(192,807)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	74,400	(74,400)	1年以内に返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)	短期借入金	890,000	(790,000)	合計	1,034,800	(934,800)
担保資産	千円	千円																																																																				
建物	95,222	(77,157)																																																																				
構築物	7,992	(7,992)																																																																				
機械装置	76,116	(76,116)																																																																				
土地	66,954	(36,562)																																																																				
投資有価証券	89,355	(—)																																																																				
合計	335,639	(197,828)																																																																				
担保付債務	千円	千円																																																																				
長期借入金	20,000	(20,000)																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)																																																																				
短期借入金	1,330,000	(1,241,000)																																																																				
合計	1,494,500	(1,405,500)																																																																				
担保資産	千円	千円																																																																				
建物及び構築物	94,976	(79,537)																																																																				
機械装置及び運搬具	76,707	(76,707)																																																																				
土地	66,954	(36,562)																																																																				
投資有価証券	84,042	(—)																																																																				
合計	322,680	(192,807)																																																																				
担保付債務	千円	千円																																																																				
長期借入金	74,400	(74,400)																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)																																																																				
短期借入金	890,000	(790,000)																																																																				
合計	1,034,800	(934,800)																																																																				
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>2,639,721千円</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>2,699,212千円</p>																																																																					
<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,272</td> </tr> </table>	受取手形	76,013千円	支払手形	1,272	<p>—————</p>																																																																	
受取手形	76,013千円																																																																					
支払手形	1,272																																																																					
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	350,000	<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	600,000																																																									
当座貸越極度額	750,000千円																																																																					
借入実行残高	400,000																																																																					
差引額	350,000																																																																					
当座貸越極度額	750,000千円																																																																					
借入実行残高	150,000																																																																					
差引額	600,000																																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 136,430千円 基準内給与 298,661 試験研究費 235,597 基準外諸手当 115,285 旅費交通費 99,627 退職給付費用 12,088 賞与引当金繰入額 6,160 減価償却費 5,249 法定福利費 64,998 支払保管料 7,003 支払手数料 54,541 販売促進引当金繰入額 122,277 役員退職慰労引当金繰入額 8,380	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 125,342千円 基準内給与 296,746 試験研究費 226,555 基準外諸手当 120,269 旅費交通費 95,782 退職給付費用 16,820 賞与引当金繰入額 6,310 減価償却費 9,005 法定福利費 62,494 支払保管料 5,870 支払手数料 43,491 販売促進引当金繰入額 114,693 役員退職慰労引当金繰入額 7,450
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は235,597千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は226,555千円であります。
※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 1,712千円	※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 13千円
※4 移転補償金 東京本社移転に伴う退去料であります。	—————
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 523千円 建物及び構築物 414千円 その他 367千円 計 1,304千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 551千円 建物及び構築物 751千円 その他 370千円 計 1,672千円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度役員退職慰労引当金 66,410千円	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度売掛金修正差額 26,328千円 前期末精算金差額 4,785千円
—————	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 60千円
—————	※7 その他の内訳は次のとおりであります。 埋設農薬無害化処理費用 20,560千円 ゴルフ会員権評価損 1,150千円 その他 4,589千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	378,011	21,737	—	399,748
合計	378,011	21,737	—	399,748

(注) 普通株式の自己株式の増加21,737株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	399,748	10,138	—	409,886
合計	399,748	10,138	—	409,886

(注) 普通株式の自己株式の増加10,138株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	利益剰余金	1.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 <u>709,701千円</u>	現金及び預金勘定 <u>525,965千円</u>
現金及び現金同等物 <u>709,701千円</u>	現金及び現金同等物 <u>525,965千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

① 満期保有目的の債券

時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	5,064	5,064	—
合計		5,064	5,064	—

② その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,410	170,115	84,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,507	23,191	△3,317
合計		111,917	193,305	81,388

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	260,652

(2) 当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

① 満期保有目的の債券

時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	5,074	5,074	—
合計		5,074	5,074	—

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

② その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,828	156,130	80,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,104	30,782	△7,322
合計		113,933	186,913	72,979

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	279,617

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">414,040</td> </tr> <tr> <td>② 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">139,953</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>274,087</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18,618</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18,618</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	414,040	② 中小企業退職金共済制度による給付額	139,953	③ 退職給付引当金	<u>274,087</u>	① 退職給付費用 (内訳)	18,618	② 勤務費用	18,618	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">439,038</td> </tr> <tr> <td>② 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">149,426</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"><u>289,611</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,664</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,664</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	439,038	② 中小企業退職金共済制度による給付額	149,426	③ 退職給付引当金	<u>289,611</u>	① 退職給付費用 (内訳)	25,664	② 勤務費用	25,664
① 退職給付債務 (内訳)	414,040																				
② 中小企業退職金共済制度による給付額	139,953																				
③ 退職給付引当金	<u>274,087</u>																				
① 退職給付費用 (内訳)	18,618																				
② 勤務費用	18,618																				
① 退職給付債務 (内訳)	439,038																				
② 中小企業退職金共済制度による給付額	149,426																				
③ 退職給付引当金	<u>289,611</u>																				
① 退職給付費用 (内訳)	25,664																				
② 勤務費用	25,664																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,099</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,312</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,565</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">49,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,116</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,881</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,236</td></tr> </table>	賞与引当金	36,385千円	退職給付引当金	110,099	役員退職慰労引当金	30,312	貸倒引当金	4,444	未払事業税及び事業所税	3,565	ゴルフ会員権評価損	1,374	販売促進引当金	49,400	その他	4,538	繰延税金資産合計	240,116	その他有価証券評価差額金	△32,881	繰延税金負債合計	△32,881	繰延税金資産の純額	207,236	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,705千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">46,336</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,637</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">6,495</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,761</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225,277</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,886千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,391</td></tr> </table>	退職給付引当金	116,705千円	販売促進引当金	46,336	賞与引当金	39,436	役員退職慰労引当金	33,637	未払事業税及び事業所税	6,495	土地減損	7,704	貸倒引当金	6,251	その他	7,128	繰延税金資産小計	264,775	評価性引当額	△10,013	繰延税金資産合計	254,761	その他有価証券評価差額金	△29,482	繰延税金負債合計	△29,482	繰延税金資産の純額	225,277	流動資産－繰延税金資産	97,886千円	固定資産－繰延税金資産	127,391
賞与引当金	36,385千円																																																								
退職給付引当金	110,099																																																								
役員退職慰労引当金	30,312																																																								
貸倒引当金	4,444																																																								
未払事業税及び事業所税	3,565																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																								
販売促進引当金	49,400																																																								
その他	4,538																																																								
繰延税金資産合計	240,116																																																								
その他有価証券評価差額金	△32,881																																																								
繰延税金負債合計	△32,881																																																								
繰延税金資産の純額	207,236																																																								
退職給付引当金	116,705千円																																																								
販売促進引当金	46,336																																																								
賞与引当金	39,436																																																								
役員退職慰労引当金	33,637																																																								
未払事業税及び事業所税	6,495																																																								
土地減損	7,704																																																								
貸倒引当金	6,251																																																								
その他	7,128																																																								
繰延税金資産小計	264,775																																																								
評価性引当額	△10,013																																																								
繰延税金資産合計	254,761																																																								
その他有価証券評価差額金	△29,482																																																								
繰延税金負債合計	△29,482																																																								
繰延税金資産の純額	225,277																																																								
流動資産－繰延税金資産	97,886千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	127,391																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7	住民税均等割	1.0	その他	△ 2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7																																																								
住民税均等割	1.0																																																								
その他	△ 2.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが連結売上高及び営業利益に占める「農薬事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。

事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	増減
農薬			
殺虫剤 (千円)	1,764,801	1,821,201	56,400
殺菌剤 (千円)	336,961	351,074	14,114
殺虫殺菌剤 (千円)	101,815	82,892	△18,922
除草剤 (千円)	96,967	39,008	△57,958
その他 (千円)	101,815	112,148	10,333
小計 (千円)	2,402,360	2,406,326	3,966
その他 (千円)	21,818	31,694	9,876
合計 (千円)	2,424,178	2,438,020	13,843

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	増減
農薬			
殺虫剤 (千円)	3,998,936	3,946,135	△52,801
殺菌剤 (千円)	918,172	841,793	△76,377
殺虫殺菌剤 (千円)	460,425	520,776	60,351
除草剤 (千円)	520,305	444,549	△75,755
その他 (千円)	444,687	423,485	△21,202
小計 (千円)	6,342,524	6,176,739	△165,784
その他 (千円)	393,515	386,111	△7,403
合計 (千円)	6,736,039	6,562,851	△173,187

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主	住友化学 ㈱	東京都中 央区	89,699	化学工業 薬品の製 造・販売	12.0	0	原料購 入 商品売 上・購 入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	262,617 398,303 9,622	買掛金	140,167

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	琉球産経 ㈱	沖縄県豊 見城市	95,000	農薬その 他化学工 業薬品の 製造及び 輸出、輸 入並びに 販売	24.1	3	当社製 品販売	当社製品販売	101,034	売掛金	3,423
							商品仕 入	商品仕入	2,178	受取手形	26,671
										買掛金	113
										支払手形	471

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	241,427 366,931 2,826	買掛金	117,189

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

(2) 子会社等

前連結会計年度までは表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性がないと判断したため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 169円03銭	1株当たり純資産額 181円67銭
1株当たり当期純損失金額 2円16銭	1株当たり当期純利益金額 14円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△21,171	137,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△21,171	137,821
期中平均株式数 (株)	9,812,120	9,790,834

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	1,709,159	1,831,094
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	53,090	53,051
(うち少数株主持分)	(53,090)	(53,051)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,656,069	1,778,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,797,252	9,787,114

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>当社は、昭和46年に農薬取締法により販売が禁止された農薬について、国が定めた「農薬安全処理対策事業実施要領」に従い、昭和48年コンクリートピット内に埋設処理し、これまで適切に保管してまいりました。</p> <p>その後、国は残留性有機汚染物質の製造、使用の原則禁止、在庫の環境上適切な管理などを目的とした「ストックホルム条約」を平成14年に批准し、同条約は平成16年5月に発効しました。国はこれを受けて、埋設農薬処理事業を開始し、無害化処理技術を確立するなど安全に無害化処理ができる体制を整えてまいりました。</p> <p>このたび、当社は鹿児島市農薬安全処理組合を設立し、国の方針に基づいて埋設農薬の無害化処理を実施することとしました。</p> <p>処理につきましては、鹿児島県の指導・助言を受けながら実施時期、実施方法、費用を決定いたします。</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,996	486,487
受取手形	364,775	334,465
売掛金	1,382,582	1,004,185
信託受益権	737,701	700,002
商品	229,845	—
製品	335,111	—
半製品	38,342	—
原材料	298,447	—
商品及び製品	—	763,284
仕掛品	46,395	42,192
貯蔵品	12,445	—
未収入金	22,105	21,777
原材料及び貯蔵品	—	247,162
繰延税金資産	91,273	94,215
その他	14,760	11,649
流動資産合計	4,233,777	3,705,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,001,040	1,005,803
減価償却累計額	△783,259	△800,833
建物（純額）	217,781	204,970
構築物	161,702	151,037
減価償却累計額	△124,895	△117,143
構築物（純額）	36,808	33,893
機械及び装置	1,549,267	1,606,297
減価償却累計額	△1,404,828	△1,444,184
機械及び装置（純額）	144,439	162,113
車両運搬具	44,286	39,670
減価償却累計額	△37,739	△34,703
車両運搬具（純額）	6,547	4,966
工具、器具及び備品	291,736	299,368
減価償却累計額	△257,875	△266,438
工具、器具及び備品（純額）	33,861	32,929
土地	119,285	119,284
リース資産	—	25,143
減価償却累計額	—	△3,067
リース資産（純額）	—	22,075
建設仮勘定	—	6,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
有形固定資産合計	558,719	587,108
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	260	230
ソフトウェア	253	185
無形固定資産合計	2,983	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	197,320	190,694
関係会社株式	48,554	48,554
出資金	39,291	39,280
従業員に対する長期貸付金	12,272	12,518
敷金	16,902	16,756
長期貸付金	—	47,691
繰延税金資産	101,194	114,303
その他	17,408	6,761
貸倒引当金	△1,150	△1,150
投資その他の資産合計	431,791	475,411
固定資産合計	993,493	1,065,404
資産合計	5,227,271	4,770,827
負債の部		
流動負債		
支払手形	395,968	318,389
買掛金	957,752	813,922
短期借入金	1,330,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	144,500	70,400
リース債務	—	5,355
未払金	8,923	23,183
未払法人税等	30,339	91,426
未払費用	204,726	189,396
未払消費税等	—	35,330
預り金	8,070	6,856
賞与引当金	84,589	90,908
販売促進引当金	122,277	114,693
その他	7,417	9,756
流動負債合計	3,294,561	2,659,619
固定負債		
長期借入金	20,000	74,400
リース債務	—	18,079
退職給付引当金	260,074	275,507
役員退職慰労引当金	67,340	74,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
長期預り保証金	212,939	188,271
固定負債合計	560,353	630,959
負債合計	3,854,915	3,290,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
資本剰余金合計	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金	112,792	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	260,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	△24,935	118,866
利益剰余金合計	402,857	516,658
自己株式	△39,017	△39,855
株主資本合計	1,323,792	1,436,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,564	43,494
評価・換算差額等合計	48,564	43,494
純資産合計	1,372,356	1,480,248
負債純資産合計	5,227,271	4,770,827

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	3,489,427	3,283,280
商品売上高	2,784,713	2,829,215
売上高合計	6,274,140	6,112,495
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	402,497	335,111
当期製品製造原価	2,424,178	2,438,020
原材料売上原価	26,534	33,539
合計	2,853,208	2,806,670
製品他勘定振替高	33,626	20,443
製品期末たな卸高	335,111	503,746
製品売上原価	2,484,472	2,282,481
商品売上原価		
商品期首たな卸高	218,958	229,844
当期商品仕入高	2,379,121	2,242,531
合計	2,598,079	2,472,375
商品他勘定振替高	16,818	14,108
商品期末たな卸高	229,845	246,859
商品売上原価	2,351,416	2,211,408
売上原価合計	4,835,888	4,493,889
売上総利益	1,438,252	1,618,605
販売費及び一般管理費	1,400,413	1,348,359
営業利益	37,838	270,246
営業外収益		
受取利息	1,011	1,474
有価証券利息	28	12
受取配当金	8,364	7,253
受取賃貸料	1,452	889
雑収入	16,989	19,995
その他	537	3,152
営業外収益合計	28,380	32,779
営業外費用		
支払利息	35,490	29,191
手形売却損	1,919	2,112
雑損失	253	1,514
営業外費用合計	37,662	32,818
経常利益	28,557	270,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	1,712	13
移転補償金	40,000	—
その他	57	—
特別利益合計	41,769	13
特別損失		
固定資産除却損	1,304	1,672
役員退職慰労金	12,800	—
前期損益修正損	59,160	31,114
有価証券評価損	9,344	—
固定資産売却損	—	60
その他	7,568	22,760
特別損失合計	90,176	55,608
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,850	214,612
法人税、住民税及び事業税	30,382	103,629
過年度法人税等	10,285	—
法人税等調整額	△31,249	△12,615
法人税等合計	9,418	91,013
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,268	123,598

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,931,349	78.5	1,925,553	78.0
II 労務費		283,277	11.5	287,566	11.7
III 経費		245,881	10.0	254,237	10.3
(減価償却費)		(71,239)	(2.9)	(78,006)	(3.2)
(その他)		(174,642)	(7.1)	(176,231)	(7.1)
当期総製造費用		2,460,507	100.0	2,467,357	100.0
期首仕掛品棚卸高		36,600		46,395	
合計		2,497,107		2,513,753	
他勘定振替高	※1	26,534		33,539	
期末仕掛品棚卸高		46,395		42,192	
当期製品製造原価		2,424,178		2,438,020	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

※1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,792	112,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,792	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	290,000	260,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	△30,000
当期変動額合計	△30,000	△30,000
当期末残高	260,000	230,000
役員退職積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15,848	△24,935
当期変動額		
剰余金の配当	△9,819	△9,797
別途積立金の取崩	30,000	30,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,268	123,598
当期変動額合計	△9,087	143,801
当期末残高	△24,935	118,866
自己株式		
前期末残高	△37,102	△39,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1,915	△839
当期変動額合計	△1,915	△839
当期末残高	△39,017	△39,855
株主資本合計		
前期末残高	1,364,793	1,323,792
当期変動額		
剰余金の配当	△9,819	△9,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,268	123,598
自己株式の取得	△1,915	△839
当期変動額合計	△41,002	112,962
当期末残高	1,323,792	1,436,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,555	48,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,990	△5,069
当期変動額合計	△121,990	△5,069
当期末残高	48,564	43,494
純資産合計		
前期末残高	1,535,348	1,372,356
当期変動額		
剰余金の配当	△9,819	△9,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,268	123,598
自己株式の取得	△1,915	△839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,990	△5,069
当期変動額合計	△162,992	107,892
当期末残高	1,372,356	1,480,248

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

① 新任取締役候補

 かわはら やすし
取締役 川原 康司
 (現 当社営業本部副本部長兼営業本部九州緑化営業部長)

 たけむら かおる
取締役 竹村 薫
 (現 当社研究開発本部長兼研究開発本部開発研究室長)

② 退任予定取締役

 ふるかわ よしひで
取締役 古川 良英